



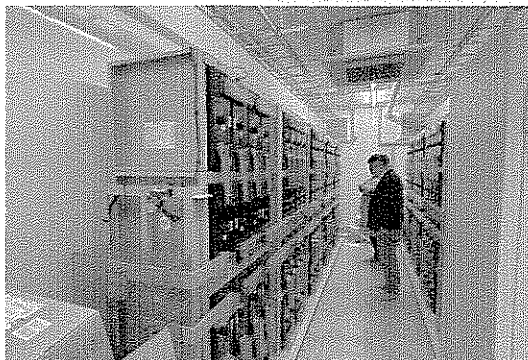
政務活動実施報告書

令和 7 年 12 月 18 日

会 派 新 緑参 加 者 山谷芳則 (以下同会派 5 名)

政務活動先 (目的地)	宮城県東松島市				
開催団体等	一般社団法人東松島みらいとし機構				
政務活動期間	令和 7 年 12 月 16 日			1 日間	
政務活動項目 (名称等)	東松島市スマート防災エコタウン事業 視察				
政務活動参加者	山谷芳則	喜多新二	竹田秀泰	山田隆子	嶋中康晴
	志方光徳				計 6 名
全体参加者数	9 名 (一般社団法人東松島みらいとし機構より 3 名)				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	<p>本政務活動は、東松島市が進める「スマート防災エコタウン事業」について、災害時と平時の双方に対応するエネルギー確保の仕組みを調査することを目的に実施した。</p> <p>この事業は、東日本大震災時の病院停電を契機に「停電しないまち」を目指して構想されたもので、太陽光発電による電力を域内で活用し、不足分は東北電力ネットワークで補完している。非常時にはバイオディーゼル非常用発電機により、病院を含む重要施設へ最大 3 日間の電力供給が可能であり、スマートメーターによる効率的な運用管理も行われている。</p>				
					
<p>国の補助金 (補助率 4 分の 3) を活用した 3 か年事業として実施され、運営主体である一般社団法人東松島みらいとし機構は、災害公営住宅 85 戸を含む住宅管理や、ふるさと納税事業など幅広い地域事業を担っている。</p>					

収支面では初期投資の回収には至っておらず、単年度では概ね収支均衡が保たれているものの、今後の事業拡大は予定されていない。



本市の防災政策を検討する上で、病院電力の維持や民間との連携においては参考となる部分があった。

資料名（会派保管）

東松島市スマート防災エコタウン及び HOPE の紹介


会派内回覧



政務活動実施報告書

令和 7年 12月 18日

会 派 新 緑参 加 者 山谷芳則 (以下同会派5名)

政務活動先 (目的地)	青森県八戸市				
開催団体等	八戸市スポーツ振興課				
政務活動期間	令和7年12月17日			1日間	
政務活動項目 (名称等)	官民連携による「FLAT HACHINOHE」に関する取組について 視察				
政務活動参加者	山谷芳則	喜多新二	竹田秀泰	山田隆子	嶋中康晴
	志方光徳				計 6名
全体参加者数	8名 (八戸市より2名)				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	<p>八戸市の官民連携施設「FLAT HACHINOHE」について、整備の経緯や運営の実態を調査し、今後の本市における駅前再整備や総合体育館老朽化の検討に資することを目的とした。</p> <p>FLAT HACHINOHE は民設民営方式の多目的アリーナであり、所有は株式会社 XSM FLAT 八戸、運営はクロススポーツマーケティング株式会社が担っている。</p>				
	 <p>八戸市の土地区画整理事業の一環として、市有財産の無償貸付けや地方創生推進交付金を活用した設備導入補助(約2億円)により整備され、総工費は約36億円。運営面では年間約7,000時間の利用のうち約2,500時間を市が借り上げているが、収益事業は外部委託が中心で民間興行は多くなかった。</p>				

質疑を通じて、運営会社等の詳細な収益状況や年間誘客数は把握できず、民営部分の経営実態には不明点が残った。施設のポテンシャルは高いものの、行政と運営事業者の連携や都市プロモーションの観点では十分に活用し切れていない印象を受けた。



本市で同様の取組を検討する際には、整備に加え、運営・活用段階まで含めた戦略を事前に描く必要があると感じた。

資料名（会派保
管）

官民連携による「FLAT HACHINOHE」に関する取組
について



会派内回覧



政務活動実施報告書

令和 7年 12月 18日

会 派 新 緑参加者 山谷芳則 (以下同会派5名)

政務活動先 (目的地)	岩手県紫波町				
開催団体等	オガール企画合同会社				
政務活動期間	令和7年12月18日			1日間	
政務活動項目 (名称等)	「オガールプロジェクト」に関する取組について 視察				
政務活動参加者	山谷芳則	喜多新二	竹田秀泰	山田隆子	嶋中康晴
	志方光徳				計 6名
全体参加者数	7名 (オガール企画合同会社より1名)				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	<p>本政務活動は、岩手県紫波町が進めてきた官民連携事業「オガールプロジェクト」について、事業構想、官民の役割分担、財政構造および運営の考え方を調査し、今後の本市における駅前再整備や官民連携事業の参考にすることを目的として実施した。</p>				
	<p>オガールプロジェクトは、JR紫波中央駅前を中心とした都市整備事業であり、単なる公共施設整備ではなく、不動産ビジネスの視点を軸に、長期的なエリアマネジメントを行っている点が大きな特徴だった。</p> <p>紫波町では約25年前から「循環型まちづくり条例」を理念に掲げ、地産地消や地域経済循環を重視したまちづくりを進めてきた。本事業においても、大手ゼネコンに依存せず、地元事業者や国産材を積極的に活用することで、地域産業への波及効果を生み出している。</p>				
					

また、事業の進め方においては、一般的な民設民営方式とは異なり、PPP手法を活用しながら自治体の歳入にもつなげる事業構造が構築されている点が特徴的であった。視察時の説明では、「官民連携」と「公民連携」の違いが示され、民間活力とは単なる外注ではなく、民間が主体的に価値を生み出す環境を行政が整えることにあるとの考え方が共有された。



質疑応答では、事業のきっかけは地元建設会社からの提言であり、その後、町長の強い信念とトップセールスによって関係者の理解が広がり、事業が推進されてきたことが示された。

設計については公募を行い、必要に応じて外部の知見を取り入れている点、修繕費については民間施設では積立を行う一方、公的施設については行政予算による対応が必要であるなど、長期的な維持管理を見据えた現実的な運営が行われていることも確認した。

本市において官民連携事業を進める際には、短期的な事業効果だけでなく、明確な理念とコンセプトを長期間維持する仕組み、そして自治体自らが主体性を持ち続ける体制づくりが重要である。本視察は、駅前再整備や公共施設整備を中長期的な経営視点で捉える必要性を再認識する有意義な機会となった。

資料名（会派保管）

オガールプロジェクト（標準コース）

会派内回覧

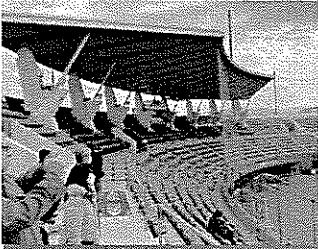



政務活動（参加・実施）報告書

令和 8年 2月12日

会 派 新 緑

参 加 者 喜多新二・竹田秀泰・山田隆子

政務活動先 (目的地)	福岡県筑後市大字山ノ井 898 タマホームスタジアム筑後 鹿児島県鹿児島市鹿児島港 鹿児島県庁 熊本市人吉市 人吉市役所			
開催団体等				
政務活動期間	令和8年1月26日(月)～1月28日(水)			3日間
政務活動項目 (名称等)	筑後市ソフトバンク2軍施設について 鹿児島港国際クルーズ拠点について ライティングアラートシステムについて			
政務活動参加者	喜多新二	山田隆子	竹田秀泰	
				計 3名
全体参加者数	3人			
政務活動の目的・結果等の概要・所見	<p>現在、苫小牧市で取り組んでいますファイターズ2軍誘致についてソフトバンク2軍施設を視察</p>   <p>全体写真 スタンド風景 室内練習場</p> <p>ソフトバンクの公募条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・40,000～60,000 m²で分割されていない土地 ・PayPayドームから所要時間(ICから20分以内・鉄道網) ・20年以上継続した利用可能な土地 ・賃貸契約 ・提案者＝地方自治体 			

公募結果

5 県 33 自治体より公募があり、2 次審査まで残った 4 自治体(北九州市、宮若市、福岡市、筑後市)を様々な角度から検討を重ねた結果、筑後市に決定された。

主な誘致活動

・市議会では議員全員がユニフォームを着用し、職員も皆オリジナルの誘致 T シャツを着ていました。すべて自費購入です。

・署名活動は町内会など身内の団体に依頼したり、市の職員がショッピングセンターなどで呼びかけたりと地道な活動だったが、市の人口を超える 7 万 6 千人以上の分が集まった。周辺の市からも、独自に集めた署名が届いたそうです。

・誘致活動においては筑後市・柳川市・八女市・大川市・みやま市・三潴郡大木町・八女郡広川町の 5 市 2 町からなる「筑後七国」の協力体制が生まれ地域一体感をアピール。

・九州新幹線筑後船小屋駅東側の筑後広域公園で灯し続けた「ファーム本拠地誘致メッセージキャンドル」が、20 日間にわたり、ほぼ毎日のように約 350 個のキャンドルに火を灯し、夜空に「HAWKS♡」の文字を映しだし地域一体性を演出。

・ファーム本拠地誘致を求める総決起集会を開会し、筑後地区(筑後市、柳川市、八女市、大川市、みやま市、大木町、広川町、大牟田市、久留米市、小郡市、うきは市、大刀洗町)の方々や、市内 9 つの少年野球チームの主将たちも参加し、誘致への思いを一つに球団にアピール。

筑後市が選ばれた理由

・筑後市ホークスファーム連携推進担当 水田進係長によりますと

「1 つは、交通アクセスの良さ。特に新幹線駅が、いま球場がある所から徒歩 3 分の位置にある。それからファーム施設に隣接して選手が育成される環境に最適な自然豊かなところがありますので、よく言えば自然豊かな、悪く言えば何もないという建設場所で、そういった所も選ばれた一因なのかなと思います」また、2 軍施設の誘致では、5 万人弱の筑後市の人口を大きく上回る 7 万 6000

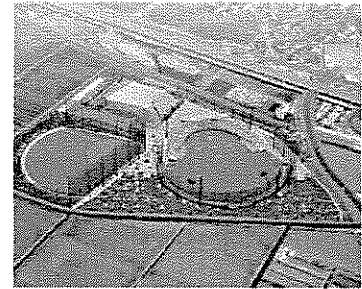
を超える署名を集めるなど、周辺に住む人たちも巻き込んだ誘致活動が実を結びました。その一方で、球団との交渉では苦勞も多かったそうです

「球団の条件は、4万平方メートルから6万平方メートルの土地で20年間利用ができる土地を自治体から提案してくださいということでした。土地代に関しましては無償でお貸しすると」

誘致決定後、筑後市は約14.5億円をかけて民有地の取得と土地の造成を実施。

総工費50億円の施設の概要

今回新設される『HAWKS ベースボールパーク筑後』には、球団が考える理想のは「1・2軍が同じ環境で練習できる」こと。



土地は筑後市から20年間無償貸与され、球団が施設の建設を行い総工費は約50億円となる。

サブ球場もグラウンド面積はメイン球場と同じ。さらに日本最大の屋内練習場(ブルペン6箇所・バッティングマシン4レーン)を併設し、最新のIT技術を導入したトレーニング施設も完備。1軍選手の練習にも対応できる充実した設備。そのほかにも、クラブハウスや42人宿泊可能な選手寮を敷地内に整備し、文字通り「野球漬け」の環境が用意された。

地域包括連携協定の締結

筑後市と球団の間で「地域包括連携協定」が締結され、スポーツ振興や観光振興、情報発信等における相互協力を約束した。

地域包括連携協定に基づく取り組み	地域包括連携協定に基づく取り組み
<p>地域包括連携協定</p> <p>【連携事業項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) スポーツ振興及び健康増進に関すること (2) 青少年の教育及び育成に関すること (3) 観光振興に関すること (4) 地域活性化に関すること (5) 相互の情報発信に関すること (6) その他目的を達成するために必要な事業 <p>●6項目32事業について、連携して事業を取り進む</p>	<p>スポーツ施設奨励金</p> <p>【条例】筑後市スポーツ施設建設奨励金 平成27年12月22日制定（条例第24号）</p> <p>【目的】 3年度を限りに固定資産税に相当する額を支付する。 令和2年度～3年度が対象。</p> <p>【奨励金】 令和2年度、固定資産税に相当する額…建設費、備出費</p> <p>【申請方法】 ・年度初めに事業計画書を提出。 ・固定資産税を納入。 ・年度末に実績報告書を提出し、奨励金を交付する。</p>

誘致による経済的効果・社会的効果

● 経済的効果

1. 来場者による消費活動
ファーム本拠地までの交通費、宿泊費、飲食費、土産購入等
2. 選手・スタッフによる消費活動
選手・スタッフの日常生活に伴う移動、飲食費、日用品購入費、サービス費等
3. 税収入
ファーム本拠地施設の固定資産税、選手・スタッフの住民税
4. 宣伝効果
球団のもつ高い情報発信力を活用した市の観光PR、知名度向上

● 社会的効果

1. 青少年の健全育成
プロ野球選手を身近に感じるにより、子どもたちの夢や目標となること。
2. スポーツ・健康意識の向上
試合観戦や練習する姿を通して、スポーツや健康に対する意識の向上を図ること。
3. 市民の連帯感や地域活性化
試合観戦や選手との交流を通して、連帯感や地域コミュニティの活性化を図ること。
4. 定住・交流人口の拡大
市のイメージアップによる定住人口の増加や観光客数の増加を図ること。

誘致に対する費用負担

項目	費用負担者
本協定書締結～土地使用貸借契約締結まで	
本協定書締結(※費用発生する場合)	甲・乙
基本設計発注	甲
本土地における埋蔵文化財調査	乙
本土地の造成工事(粗造成完了まで)	乙
本土地及びその周辺の道路整備(※本土地内)	甲
本土地及びその周辺の道路整備(※本土地外)	乙
本土地及びその周辺の上水道管整備(※本土地内)	甲
本土地及びその周辺の上水道管整備(※本土地外)	乙
浄化槽整備	甲
用地買収	乙
住民の苦情・要望への対応	乙
本土地の登記における地目変更、その他農地転用に関する手続き	乙
土地使用貸借契約締結～竣工まで	
土地使用貸借契約の締結(費用発生する場合)	甲・乙
施工会社の選定	甲
本土地周辺の道路整備(※本土地内)	甲
本土地周辺の道路整備(※本土地外)	乙
本土地の造成工事(粗造成完了以降)	甲
計画建物の設計発注	甲
計画建物の施工	甲
開発許可申請	甲
住民の苦情・要望への対応	乙
敷地内設備	甲
建物に関する表題登記・保存登記	甲

※甲：ホークス、乙：筑後市

※その他の項目については、甲及び乙が協議のうえ決定

ファーム本拠地誘致にかかる予算(平成25年)

土地購入費(7ha)		98,000万円
工事請負費	造成工事・測量等	39,950万円
補償費	物件(家屋等)補償	4,000万円
文化財発掘調査		1,671万円
誘致活動費	のぼり旗、横断幕、Tシャツ、 ティッシュ、 うちわ、クリアファイル等、 築後7国共同声明、総決起集 会、メッセージキャンドル	511万円
合計		144,732万円

課題と今後の展望

◆ソフト面の課題

- 1. ホークスとの連携推進**
地域連携事業推進、市と球団双方にメリット、「答
復のまち」の強みを生かす
- 2. ホークス戦、イベント情報の発信**
関心は高いが情報は少ない。ポスターサポー
ターの活用、学校との連携
- 3. 野球観戦をきっかけとした地域活性化**
周辺観光スポットや特産品、食のPR・販売、観
光・宿泊客の取り込み

◆ハード面の課題

- 1. 駐車場不足の解消**
試合開催時の駐車場不足、JR駅利用者の駐車
場を確保。併せて球場周辺の路上や他施設へ駐
車させない取り組みの推進。
- 2. ファーム本拠地周辺の土地利用**
公園と農産農用地に隣接、土地利用見直しによ
る商業・宿泊機能の充実
- 3. 選手の増加による敷地のキャパ不足**
新人団選手の大規模員により、敷地内に寮を増
設。選手など関係者の駐車場の不足が発生。

最後に

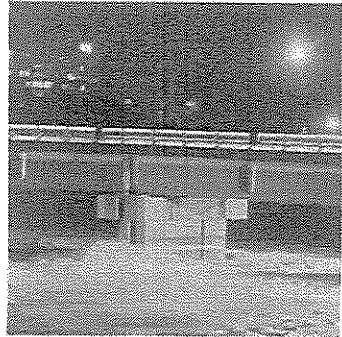
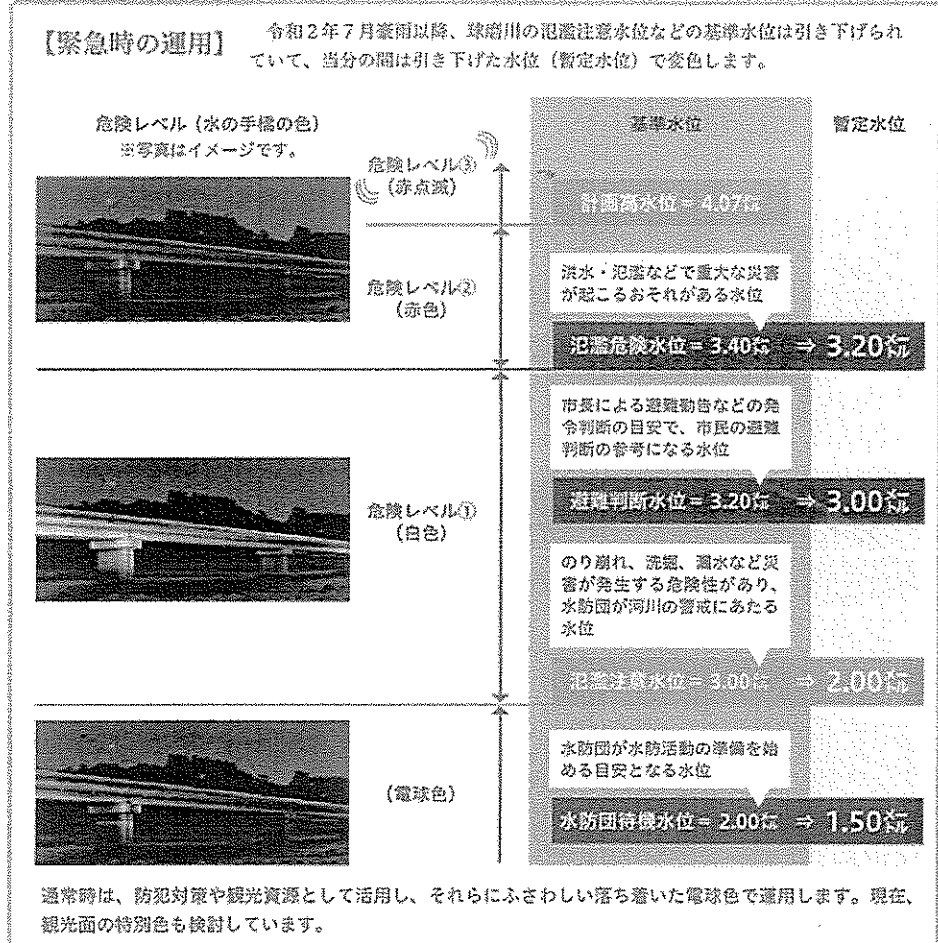
・筑後市ホークスファーム連携推進担当 水田進係長によりますと最後の球団との細かな打ち合わせの時、「検討します、出来ません」との言葉は禁句として、質問に対し「やります、すべてやります」と言葉を連呼して本当に大丈夫だったのか、後で心配をしていたとその時のことを話していただきました。苫小牧市の2軍誘致は、地域にどれだけの経済的効果・社会的効果をもたらすか、積極的に誘致を目指していきたい。

人吉市「ライティング防災アラートシステム」について

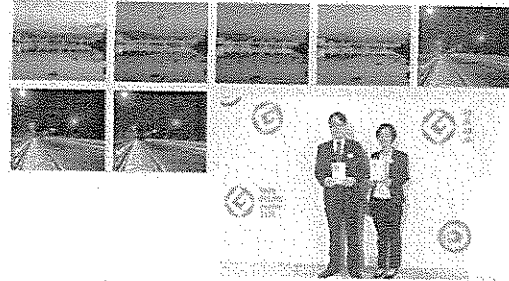
ライティング防災アラートとは

球磨川の氾濫危険度を橋のライト色で知らせる人吉市独自の防災システムです。

水の手橋に設置された変色可能なLED照明が、水位に応じて色を変え、視覚的に避難を促す仕組みです。



【白色点灯の様子】



【2023グッドデザイン賞受賞】

色の変化で危険度を表示

水位センサーと連動して、以下のように点灯色が変わる

状 況	点 灯 色	意 味
平常時	電球色	観光・景観演出としても活用
氾濫注意水位	白色	水位上昇の初期段階
氾濫危険水位	赤色	避難行動が必要
計画高水位	赤色点滅	非常に危険な状態

視覚的に判断できるため、雨音で無線が聞こえにくい時・日本語がわからない観光客にも有効とされている。

IoT を活用した仕組

- ・水位センサー → クラウド → LED 照明へ自動制御
- ・国・県の推移データや気象データとも連携
- ・スマホなどからの手動操作も可能

平常時は観光にも活用

夜間の景観演出としても使われており、「人吉ひかりの復興計画」と連携し、地域の魅力向上にも役立っている。

なぜ導入されたのか

「緊急速報メール」、「防災無線」、「TV のデータ放送」、「防災行政無線の電話応答サービス」等を利用し、住民や観光客に等に災害の危険を知らせ、避難を促しておりましたが、令和 2 年 7 月豪雨では、豪雨の激しい雨音に掻き消されてしまい、特に、防災無線は、水害の危険を知らせ、避難を促すアラートとして十分な役割を發揮することができず、情報が届きにくいという課題が浮き彫りになり、その反省から情報伝達の多重化を図るため導入された。

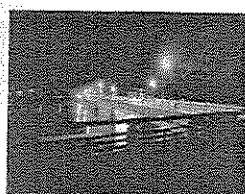
防災アラームシステムの運用実績

【観光（イベント）】

- ・R4.12.5 FIFAワールドカップカタール大会日本代表決勝トーナメント進出記念
ブルーライトアップ（日本代表カラー）
- ・R5. 9.21 認知症の日（世界アルツハイマーデー）オレンジライトアップ
- ・R5. 9.23 手話言語の国際デー ブルーライトアップ



【Xへの投稿】



【オレンジライトアップ】



【ブルーライトアップ】

後記

住民の安心・安全確保に向けた迅速な災害状況把握・情報提供サービスの観点から、住民・観光客への伝達手段の多重化と分かりやすい情報発信を確立し、確実な避難を実現する仕組みは、非常に分かりやすく、苫小牧市も今後の取組に必要性があると考えます。

マリポート鹿児島



苫小牧港における将来的なクルーズ船誘致および受入体制整備の可能性を検討するため、全国有数のクルーズ船寄港実績を有する鹿児島港（マリポート鹿児島）を視察し、以下の点を把握することを目的とした。

港湾計画に基づく機能分担の考え方

クルーズ船受入に係る岸壁・港湾施設整備の実態

官民連携による拠点形成の手法

受入体制（ソフト施策）および経済効果

苫小牧港への応用可能性

鹿児島港および鹿児島県の概要

鹿児島県は南北約 600km に及ぶ広大な県土を有し、2つの半島と 28 の有

人離島を抱える全国屈指の離島県である。

この地理的特性から、港湾は住民生活や産業活動を支える生命線として極めて重要な役割を担っている。

県内の港湾数は 231 港と全国最多であり、その中で鹿児島港は重要港湾 5 港の中核として位置づけられている。

鹿児島港の港区構成と機能分担

鹿児島港は港湾計画に基づき、港区ごとに明確な機能分担が図られている。

本港区：市街地近接、小～中型クルーズ船および離島航路

新港区：奄美航路・貨物ターミナル

鴨池港区：桜島・垂水フェリー等の生活航路

中央港区：マリポート鹿児島（クルーズ船専用拠点）

谷山港区：工業港（燃料・飼料・LNG 等）

クルーズ船については、他の港湾機能と混在させず、専用エリアに集約することで、安全性・運営効率・観光動線の確保を図っている点が大きな特徴である。

マリポート鹿児島の整備概要

マリポート鹿児島は、人工島として整備されたクルーズ船専用拠点であり、段階的な整備が行われてきた。

主な施設概要

1号岸壁：延長 340m、水深 9.0m（最大約 17 万トン級対応）

2号岸壁：延長 410m、水深 10.5m（大型船・重複寄港対応）

背後地：旅客ターミナル、CIQ 対応施設、緑地・イベント空間

寄港需要の増加や船舶大型化に応じて岸壁を増設するなど、将来を見据えた柔軟な計画となっている。

官民連携によるクルーズ拠点形成

鹿児島港では、国の制度を活用した官民連携により、

港湾管理者（県）：岸壁・港湾施設を整備

民間事業者（船会社）：旅客ターミナル等を整備

という役割分担がなされている。

現在は、ロイヤル・カリビアン・グループと連携し、2号岸壁背後における新たな旅客ターミナル整備が検討されており、公共投資を抑制しつつ民間投資を呼び込む仕組みとして注目される。

クルーズ船寄港実績と経済効果

鹿児島港におけるクルーズ船寄港は年々増加しており、

令和6年：寄港105回、約20万人

令和7年：寄港129回、約29万人（過去最高）

全国の港湾別寄港回数では、令和6年実績で全国6位となっている。

経済効果（令和5年度実績）

乗客1人当たり平均消費額：約2万2千円

直接経済効果：約21.7億円（82回分）

総合波及効果：約33.5億円

宿泊を伴わない「寄港型」であっても、一定規模の経済効果を生んでいる点は注目に値する。

受入体制（ソフト施策）の特徴

鹿児島港では、商工会議所を中心とした「海外観光客受入協議会」を設置し、県・市・観光団体・NPO等が連携して受入を行っている。

ボランティア「おもてなし隊」による歓迎・見送り

出航時の学生演奏や地域アトラクションの実施

寄港時のみCIQ職員を集約配置する柔軟な運用

これらの取組により、寄港地としての満足度向上とリピーター獲得を図っ

	<p>ている。</p> <p>9 視察を踏まえた所見（苫小牧港への示唆）</p> <p>今回の視察を通じ、クルーズ船誘致の成否は観光資源の多寡だけでなく、 港湾計画に基づく機能分担の明確化</p> <p>クルーズ受入エリアの専用化</p> <p>官民連携による段階的整備</p> <p>商工会議所等を核とした受入体制構築</p> <p>経済効果の可視化</p> <p>といった仕組みづくりの積み重ねが重要であることを強く認識した。</p> <p>苫小牧港は、工業・物流・GX・防衛拠点としての役割を担う一方、 クルーズ船受入については港湾計画上の位置づけや受入体制が未整理である。</p> <p>本市においても、鹿児島港の事例を参考に、 港湾機能との両立を前提とした段階的な検討を進めることが求められる。</p> <p>10 ・まとめ</p> <p>鹿児島港（マリポート鹿児島）は、長期的な港湾計画、官民連携、受入体制整備を積み重ねることで、日本有数のクルーズ寄港地へと発展してきた。</p> <p>本視察は、苫小牧港の将来像を検討する上で、港湾政策・観光政策の両面から極めて示唆に富むものであった。</p>
資料名（会派保管）	福岡ソフトバンクホークスファーム誘致について・人吉防災ライティングアラートについて・マリポート鹿児島

会派内回覧								
-------	---	---	---	---	--	---	--	--

政務活動（参加・実施）報告書

令和 8年 2月20日

会 派 新 緑参加者 山 谷 芳 則

政務活動先 (目的地)	東京都（JICA 東京、一般社団法人日米協会）			
開催団体等	全国若手議員の会			
政務活動期間	令和8年1月27日（火）～28日（水）			2 日間
政務活動項目 (名称等)	全国若手議員の会東京研修に参加のため 研修①「自治体における国際化の可能性と課題について」 研修②「国際ボランティアの意義と地域で活躍される国際人材とは」 研修③「日米中関係とトランプ政権&意見交換」			
政務活動参加者	山谷 芳則			
				計 1名
全体参加者数	40名			
政務活動の目的・結果等の概要・所見	<p>1. 視察の目的・背景</p> <p>我が国の地方自治体は、人口減少・少子高齢化、労働力不足、地域経済の縮小といった構造的課題に直面している。加えて、外国人住民の増加、インバウンド対応、国際情勢の不安定化などにより、自治体運営においても国際的視点を踏まえた対応が不可欠な時代となっている。</p> <p>こうした中、「国際化」はもはや一部の大都市や観光地のみの課題ではなく、地域の持続可能性を左右する基礎的要素として、すべての自治体が向き合うべきテーマである。</p> <p>本市苫小牧市は、港湾・物流・産業集積を有する都市として、国際的な人流・物流・経済動向の影響を受けやすい立場にある一方、それらを地域の成長機会として活かす可能性も併せ持っている。</p> <p>本視察・研修は、</p> <p>自治体における国際化施策の全体像と実践事例 国際人材・国際ボランティアの育成と地域定着の可能性 日米中関係を中心とした国際情勢が地方自治体に与える影響 について体系的に学び、本市の今後の政策立案・施策展開にどのように活かしていくかを検討することを目的として実施したものである。</p>			

2. 研修①

『自治体における国際化の可能性と課題について』

(1) 研修概要

本研修では、自治体国際化協会（CLAIR）の組織概要、理念、主要事業について説明を受けた。

CLAIRは1988年に設立され、全国の地方自治体が共同で運営する組織である。東京本部のほか、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京の7海外事務所を有し、自治体の国際交流、多文化共生、経済活動支援、人材育成を総合的に担っている。

(2) 主要事業と具体的取組

① 国際交流・海外経済活動支援

海外自治体との交流支援に加え、販路開拓やインバウンド促進を目的とした専門家派遣、複数自治体連携による海外商談会・物産展の開催などが行われている。

単独自治体では困難な海外展開を、連携により実現する実務支援体制が構築されている点が特徴である。

② 多文化共生支援・災害対応

外国人住民や訪日外国人を対象とした多言語災害情報提供、語彙集や多言語表示シートの整備など、平時・災害時を一体で捉えた取組が紹介された。

これらは外国人住民のみならず、高齢者や観光客を含めた「誰一人取り残さない防災」にも資するものである。

③ JETプログラム

ALT（外国語指導助手）、GIR（国際交流員）、SEA（スポーツ国際交流員）の3職種を通じ、教育・行政・地域交流分野に国際的視点を持ち込む人材施策として展開されている。

(3) 本市の現状と課題、活用の方向性

苫小牧市においても、外国人住民の増加、災害時の多言語対応、国際交流の在り方など、国際化への対応は喫緊の課題である。一方、施策が部局ごとの対応にとどまり、全庁的・戦略的整理が十分とは言えない。

今回の研修を通じ、CLAIRを活用した事業構想段階からの相談、多文化共生と防災を連動させた施策構築、JETプログラムの戦略的活用などを通じ、国際化を地域力向上につなげていく必要性を強く認識した。

3. 研修②

『国際ボランティアの意義と地域で活躍される国際人財とは』

(1) 研修概要

本研修では、JICA海外協力隊事業の現状と、協力隊経験者が地域で果たしている役割について学んだ。

海外協力隊事業は、国際貢献に加え、帰国後の社会還元を重要な目的とする国民参加型事業であり、異文化環境で培われた能力が地域づくりに活かされている。

	<p>(2) 地域での活躍事例と共通点 群馬県甘楽町や新潟県長岡市の事例では、協力隊経験者が防災、農業、教育、地域づくりの分野で中核的役割を担っていた。 共通していたのは、即戦力を求めるのではなく、まず地域に「居場所」をつくり、徐々に役割を広げている点である。 協力隊経験者は、専門家というよりも、人と人、行政と地域をつなぐハブ人材として機能していることが印象的であった。</p> <p>(3) 本市の現状と課題、活用の方向性 苫小牧市においても、防災、地域コミュニティ、産業振興など多分野で担い手不足が顕在化している。 協力隊経験者や国際人材を一過性の存在とせず、地域課題解決のパートナーとして迎え入れる仕組みづくりが重要である。</p> <p>4. 研修③ 『日米中関係とトランプ政権 & 意見交換』</p> <p>(1) 研修概要 本研修では、藤崎一郎氏より、トランプ政権を軸とした日米中関係の現状と、国際政治の構造的変化について講演を受けた。</p> <p>(2) 国際情勢の構造的理解 人口構成の変化、製造業の衰退、経済格差の拡大といった社会構造が政治的選択に与える影響が、具体的なデータをもとに示された。国際政治を個別事象として捉えるのではなく、構造的に理解する重要性が強調された。</p> <p>(3) 本市への示唆 国際情勢の変動は、エネルギー、物流、投資、観光などを通じて地方経済に直接影響を及ぼす。 港湾・物流拠点をもつ苫小牧市においては、国際情勢を前提条件として政策を検討する姿勢が不可欠である。</p> <p>5. 総括 — 3研修を通じた横断的気づき — 3研修を通じて、「国際化」は対外的施策ではなく、自治体経営の基盤を支える横断的政策課題であることを強く認識した。 人材の循環と活用、国際情勢を踏まえた中長期視点、外部機関との連携を通じ、国際化を「負担」ではなく「将来への投資」として位置づけることが重要である。</p>		
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 1686 667 1818">資料名 (会派保管)</td> <td data-bbox="667 1686 1461 1818"> <ul style="list-style-type: none"> ・【別紙】研修詳細追補 ・クレアの取り組みと自治体支援について ・JICA 海外協力隊の活動と帰国後の社会還元 </td> </tr> </table>	資料名 (会派保管)	<ul style="list-style-type: none"> ・【別紙】研修詳細追補 ・クレアの取り組みと自治体支援について ・JICA 海外協力隊の活動と帰国後の社会還元
資料名 (会派保管)	<ul style="list-style-type: none"> ・【別紙】研修詳細追補 ・クレアの取り組みと自治体支援について ・JICA 海外協力隊の活動と帰国後の社会還元 		

会派内回覧								
-------	---	---	---	---	--	---	--	--